


ICT×地域福祉活動

# 「コロナ禍で生まれた 「つながり合い」のかたち

新型コロナウイルスの影響で、マスクを着用しての会話、人との距離を保った行動が日常化しています。その「当たり前」は、物理的な距離だけでなく、心の距離まで遠ざけてしまつこともあります。地域でも、活動の制限や自粛によって、高齢者や障がい者、子育て家庭の居場所が失われ、人とのつながりが希薄化しています。

そんな中、「コロナ禍でも歩みを止めない、つながりを絶やさない」とさまざまな知恵と工夫で地域福祉活動にチャレンジする人たちがいます。

なかでもICT（)の活用は、「コロナ禍の影響で急速な広がりを見せています。地域や高齢者にはちよつとなじみにくいと思われるICTは、地域福祉活動の救世主となるのでしょうか。」

今号では、府域の実践からその可能性を探ります。

ICT…ICTは、Information and Communication Technologyの略で、通信による「コミュニケーション」の重要性を強調しており、その技術の活用方法などのこと。



リアルタイムで会話をしながらお買い物

## LINEのビデオ通話で 買い物支援 四條畷市社会福祉協議会

「このたびは、すごく新鮮そう。牛乳

はこちらの方がお買い得ですね」

ヘッドセットを着用した森川陽子さんは、四條畷市社協から貸与されたスマートフォン（以下、スマホ）のコミュニケーションアプリLINEでビデオ通話の真ん中で、いいねに商品を映しながら、誰かと会話を弾ませています。

これは、四條畷市内のあるスーパーでのワンシーン。高齢者などで買い物に不便を感じる方が、スマホやタブレットなどを活用し、自宅にいながら遠隔地のお店で商品が購入できる、買い

物支援の実証実験中です。

森川さんの通話相手は、田原地域で長年暮らす福永正二さんと嘉美さんご夫婦。奈良県との県境にある同地域は、土地に高低差があり、買い物には一部の店舗を除いて車かバスを利用しなければなりません。

正二さんは、80歳を機に自動車運転免許を返納。以来、バスを利用してきたものの、重たい荷物を持つての移動は負担が大きく、カタログ注文では、小さな文字を見るのもひと苦労です。

嘉美さんは「お店にいるような感覚で、実際に商品を見ながら選べるのがうれしい。お肉やお魚は鮮度が大切ですから」と笑顔をみせます。

正二さんは、「最近は電球ひとつ取り替えることも難しい。でも、ご近所に頼ることは遠慮してしまつ。このような買い物支援は本当にありがたく、ぜひ続けてほしい」と胸の内を明かします。

## 住民同士で支え合う仕組み

サポーターとして活動する森川さんは、田原地域で民生委員・児童委員としても活躍。森川さん以外にも移送ボランティアや福祉委員、自治会長などがサポーターとして協力しています。



左から、モニターの福永正二さんと嘉美さん、サポーターの森川陽子さん

森川さんは「はじめはスマホの操作に不安もあったが、『誰かの役に立てるなら』と引き受けた。地域のために活動できることがうれしい」と話します。

住民同士でコミュニケーションをとりながら買い物し、直接顔をあわせて商品を渡すシステム。宅配などと違って同じ地域の人が交流し、支え合う仕組みが特徴です。

市から事業を受託する四條畷市社協の辰巳佳世事務局長は、「買い物支援をきっかけに、困りごとを他の相談につなぎ、住民同士で助け合えるような地域づくりを進めたい」と社協の強みを生かした買い物支援の姿を描きます。

この実証実験は、11月末まで。結果を検証し、地域で安心して暮らせる仕組みづくりにつなげます。

## 子育ての情報発信に LINE活用 豊中市北緑丘校区・少路校区福祉委員会

### 子育てに必要な情報を もつと気軽に

「コロナ禍で、0〜1歳対象の子育てサロン」はつとるーむひよこちゃん少路」は、参集での開催を中止。もともとサロンに参加していた家庭には、手紙で気にかけていることを伝え、何かあれば連絡するよう案内していました。

タップすると、過去のタイムラインの投稿を確認できる



「子育て経験を活かして」  
社協や行政などの広報誌から、北緑丘・少路校区の情報をピックアップ。校区内の認定こども園などに足を運び、赤ちゃんが遊べる時間、安全面などを園長先生と確認することで、必要な情報を整理しました。安心して気軽に親



ほっぺに到着



パペットを使って行ってみようかな?と思える仕掛けに。

## 暮らしに寄り添う オンラインサロン

「一方、サロンにも参加せず、孤立し、必要な支援や情報が届かない親子への心配の声もありました。」  
そんな中、豊中市社協が福祉委員会にタブレットを配付しました。ICT関連に前向きなメンバーが集まったこともあり、LINEの公式アカウントを取得。令和2年5月から登録するだけで子育て関連の情報を受け取れるようにしました。

子が集えるように発信しています。

主任児童委員としても活動する大里ルミ子さんは、「子育て中、どのような支援が地域にあるのかわからなかった。信頼してもらえる情報を発信して、お母さんたちが自分にあった活動や支援に気づけるようにしたい」と自身の経験を踏まえて話します。

## ICTと対面 双方の強みを生かして

今年の5月から、ウェブ会議サービスZoomを活用した参加型オンラインサロンも開始。保育士さんの手遊びやハカチを使った赤ちゃんの泣き止み術など多彩なプログラムが組まれていきます。運営メンバーの自宅キッチンでハンディプロセッサを使った離乳食作りを中継しながら、ワンポイントアドバイスを。開催後にサロンの内容をメッセージで送るなど、常にLINEを活用し、サロンへ興味をもってもらえるような工夫をしています。



運営の主体メンバー

左から、主任児童委員の大里ルミ子さん、柿元晶子さん、校区福祉委員の佐藤泰子さん

ほかに、「コロナ禍で閉じこもりがちな家庭が外出できるよう、認定子ども園の前でのプレゼント配布を企画。LINEで周知し、園に来てもらうことで、顔見知りでなかった親同士がつながる場にもなりました。」

長い間、活動している柿元晶子さんは、「ここでの出会い・経験は財産。時代に合わせながら、子育て中のお母さんに役立つ形で継続していきたい」と意気込みを語ります。

ICTと対面、双方の強みを生かしながら北緑丘校区・少路校区の子育てのプラットフォームとして今後も地道な活動を進めていきます。

親子で遊べる施設などの  
毎月の予定や子育て相談会や  
講座を随時更新



タブレットで今堂散歩  
お家でゆっくりいきいきサロン

河南町・今堂地区福祉委員会

コロナ禍でもふれあう機会を

昨年の緊急事態宣言以降、河南町でも地域福祉活動の自粛や中止が余儀なくされました。そんな中、河南町社協では「コロナ禍でもふれあう機会を創出したい」と「ふれあいタブレット」の活用を推進。

今堂地区福祉委員会では、タブレットを活用した「お家でゆっくりいきいきサロン」を企画しました。今年3月、いきいきサロンの参加高齢者ら49世帯にタブレットが貸し出され、オンライン通



話サービス「Skype（スカイプ）」を使ったビデオ通話が行われました。

当日は、地区福祉委員がお散歩隊となり、一台の親機タブレットを携帯。地域を徘徊しながらライブ中継を行い、個別訪問を行いました。訪問を受けた人は、親機タブレットに向けて「皆さんお元気ですか」などとメッセージを発信。参加者が近況を報告しあい、画面越しに思わず笑顔や涙がこぼれる場面がみられました。

「直接会えなくてもお顔を見ることができて良かった」「これからもタブレット使用を進めてほしい」など参加者からも好評です。

会えない人とつながる手段

福祉委員やボランティアからも「高齢者は通信機器に苦手意識をもっていると思っていたが、多くの方が興味をもち参加された」「会えない人とつながる手段として、タブレットをもっと使えるようになれば、外出するのが不自由になっても孤立が防げる」との声があがるなど、確かな手ごたえを感じています。

河南町社協の金銅（こんどう）さんは、「今後は他の地区にも広がり、普段いきいきサロンに参加していない方も自宅から参加できるようなハイブリッド型の開催ができれば」と期待を込めて話します。

取材後記



高齢者にも広がるSNS

総務省「令和2年度情報通信白書」によると、年齢階層別のインターネットの利用状況は、60～69歳で90・5%、70～79歳で74・2%、80歳以上で57・5%となっており、近年、急速に高齢者の利用率が上昇しています。

四條畷市と河南町の事例では、地域の高齢者が案外抵抗なくスマホやタブレットを触っておられました。しかし、端末を渡すだけで操作が可能になるわけではありません。支援者や地域の方々やノウハウを学び、高齢者とコミュニケーションを図りながら、ていねいに説明してきたからこそ成し得たことなのでしょう。

新たな見守りや交流のカタチ

豊中市の事例では、これまで子育てサロンへの参加をためらっていた家庭と、新たなつながりや出会いが生まれたとのエピソードがありました。子育て世代にとつて、LINEなどのソーシャルメディアは対面よりも手軽に参加しやすいもの。参加へのハードルを下げる効果もみられました。

非接触型の新たな交流の可能性

日本老年学的評価研究（JAGE

S）によると、インターネットを通じて友人や家族と交流している人は、うつ発症率が減少しているとの研究結果があります。（全社協…ノーマ社協情報 2021年2月号引用）

3つの事例においても、ICTやソーシャルメディアを交流のツールとして効果的に活用することで、新たなつながりづくりの可能性が拓かれています。

ここで忘れてならないのは、「つながりを絶やさない」と奮闘する地域の人たちの思いであり、オンラインでも人の温もりを感じることができる工夫があったことです。

デジタルとアナログの融合こそが、地域でICT活用を成功させる秘訣なのかもしれません。

まずは手帳からボランティア!!

【OSAKAボランティア手帳】  
11月中旬販売予定!



表紙は、少しでも早くコロナが終息するよう、大空にかかると虹をイメージ。赤い羽根・寄付つき商品で2年間使用できます。

（1冊400円税・10円寄付込）

問合せ先：06-67621963